

世論調査による政治的格差の時系列分析*

同志社大学・法学部 西澤由隆

1. はじめに

2016年参議院選挙では、いわゆるアベノミクスの評価が重要な争点として注目されるなかで、自民党は勝利をおさめた。¹ アベノミクスの負の遺産として非正規雇用の増大や経済格差の拡大が選挙前には指摘され、「将来の社会保障への不安」に対する解決策が問われるべきテーマの1つであった（朝日新聞、2016年6月12日）。しかしながら、有権者の多数が、自民党率いる連立政権に「将来を託す」選択をしたことになる。「将来の社会保障への不安」がとりわけ大きいと思われる経済的弱者も、同様に自民党を支持したのだろうか。

じつは、次節で詳細に検討するように、これまでの多く国政選挙において、低所得者は自民党を支持してきた。小泉政権下での諸政策に代表された新保守主義が浸透する中、その「被害者」となるはずの経済的弱者が保守党（自民党）をなぜ支持するだろうか。この「パズル」に一定の検討材料を提供することが本稿の課題である。並立制導入直前の1993年から、第2次安倍内閣発足の1年前となる2011年までをカバーするJES2からJES4までの世論調査（3組のパネル、計23波のうちの17波の面接調査データ）を利用して、世論の視点から格差問題を検討する。より具体的には、このパズルに対して、1）選挙における争点は多様で、経済的格差が必ずしも最重要課題ではないことから生じる「見せかけのパズル（争点多次元仮説）」と、2）そもそも、経済的弱者が再配分を求めるという前提が必ずしも当てはまらないことで生じる「見せかけのパズル（経済的弱者の福祉非依存仮説）」の2つを検討する。

結論を先取りすると、これらの2つの仮説のそれぞれを支持する分析結果を得ることとなった。つまり、「保革イデオロギー」という質問で作業定義した一般的な政策選択軸のほうが、「再配分問題」よりも自民党支持への規定力が大きいことが判明した。選挙での重要争点は多様で、「再配分問題」のみでは選挙を語る事が出来ないようである。また、この「再配分問題」において、経済学者・政治学者が想定する「前提」とは真逆で、低所得者が「福祉より減税」を求め、むしろ高所得者が「増税してでも福祉充実」を支持している事が判明した。つまり、「経済的弱者が保守を支持する」とのパズルは、じつは、パズルそのものもそこから成立していなかったことになる。

以下、次のように議論を進めていく。まず、次節では、低所得者が自民党により多く投票している実態を紹介したい。その上で、「低所得者が保守志向」というパズルの前提を確認する。そして、第3節では、パズルに対する解を、2つの仮説（そして、命題）として説明する。「争点多次元仮説」と「経済的弱者の福祉非依存仮説」である。第4節では、それらの仮説を検討するためのデータを紹介する。JES2からJES4までの3組の選挙調査データを1つに統合して、20年間のタイムスパンを一括で分析をすることになるが、その手順を紹介したい。そして、第5節では分析モデルを紹介し、つづく第6節で分析結果を説明する。最後には、パズルから少し離れて、格差問題と選挙過程の関係について検討する材料を提供したい。

2. 格差と「再配分」についてのパズル

いわゆるバブル崩壊以降の「失われた20年」の間に、経済格差が日本でも進んだということについては、コンセンサスがあるようである。公共事業の民営化と規制緩和、市場経済における競争原理の導入などの諸政策は、政府内の「無駄」を削ぐことには多少なりとも効果があったかもしれない。あるいは、行政の効率

化を進めることになったかもしれない。しかしながら、その一方で「それには痛みが伴う」と小泉元首相が繰り返したとおり、その負の影響も各方面で目立つところであった。

そして、その負の影響は、経済的弱者に偏ることから、勝ち組／負け組の格差を広めることとなった。「賃金格差」・「教育格差」・「ワーキング・プア」・「希望格差」・「地方・中央格差」・「健康格差」・「世襲格差」・「子どもの貧困」など、あらゆるキーワードで格差が語られるようになってきた。つまり、格差は、この間、多次元化を伴い深刻化してきた（山田昌弘 2004、橋木俊詔 2016、橋木俊詔・参鍋篤司 2016 など）。

なかでも深刻なのは、正規労働者と非正規労働者の間にある待遇差の問題である。橋木俊詔（2016）は、「日本のおよそ10人の労働者のうち4人が非正規で働いている」との厚生労働省の統計を引用しつつ、日本を「非正規大国」と呼んでいる（橋木 2016、41）。そして、そのことと貧困との関係については、厚生労働省の「平成24年版 労働経済の分析」が、「2007年において非正規雇用者の年収は500万円未満の範囲にはほぼ収まって」おり、しかも、「特に200万円未満に多く分布」していることを指摘している。そして、さらに、「1997～2002年、2002～2007年の非正規雇用者の所得分布の変化をみると、100～300万円の層の割合が上昇している」と指摘したうえで、「雇用者所得という観点からみたとき、雇用者間に所得格差が拡大しているとすれば非正規雇用者の増加が一因と考えられる」と結論している。²

さて、客観的な経済データで見た場合に格差が深刻になっているとして、果たしてそれが、有権者の社会・政治的意識において、どのような変化をもたらしているのだろうか。経済格差の広がりとともに、格差についての認識においても、そのギャップが大きくなってきているのだろうか。あるいは、意識のレベルに留まらず、政治的な行動にも影響を及ぼしているのだろうか。たとえば、経済的に苦しい立場に置かれる有権者が、富裕層から低所得者への所得の再配分を求め、そのことを基準に投票するという投票パターンがより明確にこの20年間に見られるようになったのだろうか。

ここで、まず、過去20年間の選挙における、自民党投票と所得階層との関係を確認しておこう。

[図1]

この図は、JES2からJES4の3つのJESデータセットがカバーした国政選挙における自民党投票の比率を所得階層ごとに集計した結果である。なお、（並立制導入前の1993年衆議院選を除いて、）それぞれの選挙では、有権者は2票を投じている。したがって、図のとおり、延べ17の「選挙結果」がある。図中のUL・LHは、それぞれ参院選・衆院選を表し、PRが比例区、DS・SMが、参院選の選挙区・衆院選の小選挙区に対応している。また、所得階層は、左から順に、「下位30%」・「中位60%」・「上位10%」に当たる。

ここから、「低所得者の保守志向」という「逆転現象」が見て取れる。「下位30%」での自民党投票率が最も高い「選挙」が9回ある。さらに、「下位30%」と「中位60%」の比較で、前者の方が投票率の高いものも加えると、17回中14回で、「逆転現象」が起きていることがわかる。

そもそも、本稿のパズルがパズルとして成立するためには、1つの大きな前提がある。それは、自らの利益を最大化することを目的に人は行動するという合理性の前提である。じつは、本稿に限らず、Meltzer and Richard（1981）をはじめとした「国家の財政規模（the size of government）」に関する議論は、およそいずれも、基本的には「合理的有権者」を想定している。一部の富裕層に富が集中する場合（つまり、所得配分が右にスキューする分布状態では）、全体の平均所得より所得の小さい中位投票者は、再配分による所得の補填を求めるのが合理的な行動である。このメカニズムが、日本の有権者にも当てはまるとしたら、そして、この20年間に経済格差が大きくなっているとしたら、再配分を支持する傾向性が強まっていると予測できる。少なくとも、経済的な弱者は、自民党の進める新保守主義的な施策からは距離を置こうとすると予測ができる。にもかかわらず、この図を見ると、どうも実態はそれとは異なるようである。この「逆転現象」が、本稿が説明を求められているパズルである。

3. 確認されるべき命題

さて、このパズル、どのように考えれば説明がつくのだろうか。ここでは、次の2つの仮説を検討することにした。それは、「はじめに」でも触れた、1) 選挙における争点は多様で、経済的格差が必ずしも最重要課題ではないことから生じる「見せかけのパズル（争点多次元仮説）」と、2) そもそも、経済的弱者が再配分を求めるという前提が必ずしも当てはまらないことで生じる「見せかけのパズル（経済的弱者の福祉非依存仮説）」の2つである。順に、説明をしていこう。

3.1 「争点多次元仮説」

「争点多次元仮説」とは、選挙における争点は、経済的な問題に限らずじつに多様であることから、経済的争点に限って議論をしたときには「非合理的」と映る投票行動が、その他の争点を基準に評価した場合には「合理的」ということが十分にあり得ることを指摘する仮説である。「福祉のあり方と税負担」の問題は、いずれの有権者にも大切な争点であることは間違いないだろう。バブル崩壊後、有権者の暮らし向きは必ずしも芳しくなく、その意味でも、経済的弱者にとっては、これは、とりわけ重要な争点であると考えられる。しかしながら、何らかの理由で、「福祉のあり方と税負担」が、彼らにとって最優先課題でなかったとしたら、「低所得者が保守党を支持するよう見える」ということは理論的にあり得る。

そこで、確認すべき命題は次のとおりである。

命題1：低所得者にとっては、「福祉のあり方と税負担」が必ずしも政党評価における最重要課題ではない。

じつは、「争点多次元仮説」に沿ってこのパズルを説明した研究がすでにある（たとえば、Huber and Staning 2007、Huber and Staning 2011）。The Comparative Study of Electoral Systems (CSES) データを用いて19ヵ国・28の選挙を分析したHuber and Staning (2007) は、そのうちの7選挙において、低所得者層が中間層よりも多く保守政党を支持していることを指摘している (p. 8)。そもそも、「低所得者の保守党支持」は日本に限ったことではないようである。しかしながら、Huber and Staningが分析の対象とした28の選挙において、宗教についてコントロールをしたところ、「低所得者の左派政党支持」が確認されている (p. 18)。つまり、「低所得者の保守党支持」のパズルは、多様な争点が存在するなかで、他の重要な争点（ここでは、宗教）を見落としたことに起因する「見せかけ」のパズルに過ぎなかったというわけである。³

日本において、宗教がどのような意味を持つかは興味深いところであるが、そのことを実証的に確認するためのデータを持ち合わせない。また、多数ある中で、いずれの争点が「福祉のあり方と税負担」に代わる重要課題となるかを、回答者単位で特定するのは難しい。そこで、本稿では、包括的な指標ではあるが、「保守／革新イデオロギー」軸との比較において、「福祉のあり方と税負担」の自民党評価への影響を検討してみたい。

なお、日本における「福祉のあり方と税負担」の問題については、田中・三村 (2006) が、実証的な検討をすでに行っている。田中・三村は、「社会福祉や福祉政策をめぐるのは保守政党も革新政党もともに福祉の充実を掲げて」きたことを指摘し、「大きな政府／小さな政府」の対立軸（あるいは、政府の「経済的統制の強弱」に対する志向性）が政党選択の軸とはなりえないと推論している。しかしながら、実証的な検討結果は、必ずしも一貫していない。

田中・三村は、1983年JES調査と1993年・1996年JES2調査に対して、構造方程式モデリングを用いて、政策争点態度に関する複数の質問から「安全保障」・「福祉」・「参加」の3つの「争点態度」をまずは抽出している。そして、それらと、自民党評価との関連性を確認している。その結果、1983年調査においては、「安全保障」・「参加」の2要因が自民評価と関連が認められるのに対して、「福祉」は統計的に有意な関係性が認められなかった。「政府の経済的統制の強弱に対する志向性が政党選択の軸とはなりえない」との彼らの推論をサポートする分析結果である。ただし、1993年調査と1996年調査では、異なった結果となり、

「安全保障」・「参加」の2要因に加えて、「福祉」も統計的に有意な関係性が認められたとのことである (pp. 138-39)。つまり、「経済的統制の強弱」の軸が、1990年代には、意味を持つようになった可能性が示唆され、理論的な推論とは異なる結果となっている。田中・三村の用いた世論調査は、JES (1983) ・ JES2 (1993-1996) であったが、JES2を含めて、JES3 (2001-2005) ・ JES4 (2007-2011) へと時計の針を進めて、「福祉のあり方と税負担」質問と政党評価との関係性を改めて確認することにしたい。

3.2 「経済的弱者の福祉非依存仮説」

「低所得者が保守党を支持」とのパズルを解く、もう1つの仮説は「経済的弱者の福祉非依存仮説」である。

「低所得者が保守党を支持」とのパズルには、低所得者は、「所得の再配分を推し進める経済政策を好む」、そして、「それを推進しようとする革新政党を支持する」との前提がある。もしかしたら、それが実際には当てはまらないのかもしれない。この前提そのものを否定することになれば、パズルはおのずと解消されることになる。

そこで、ここで確認されるべき第2の命題は次のとおりである。

命題2：低所得者は、所得の再配分による福祉充実を求めている。

今の日本がおかれている状況を思い起こすとき、有権者の認識が変化してもおかしくはないかもしれない。そもそも、国家予算が右肩上がりに大きくなっていった時代とは異なり、世界的な経済の停滞状況のなか、国の債務残高が肥大化していることは多くの有権者も承知のことである。医療費や年金といった福祉予算が国家予算を圧迫する一方で、少子高齢化が進み、人口に占める労働者（納税者）の割合が縮小していることも、マスメディア等で連日のように聞かされるところである。すると、「福祉国家」はもはや縮小せざるを得ないと認識をする有権者が、国家による福祉の充実に期待を寄せないということがあるのかもしれない。

4. 分析の予備作業

4.1 データ

上記の2つの命題を確認するために、私が使用するデータは、Japan Election Studies (JES) シリーズのJES2・JES3・JES4の3組のパネル調査である。JES2は、衆議院選挙に並立制が導入される直前の1993年から、1995年参議院選挙を挟んで、並立制の下での最初の選挙である1996年衆議院選挙までをカバーしている。続くJES3は、小泉政権誕生直後の2001年参議院選挙から、2003年衆議院選挙・2004年参議院選挙を経て、いわゆる「郵政選挙」と呼ばれた2005年衆議院選挙までをカバーする。そして、JES4だが、こちらは、自民党が民主党に第1党を明け渡すことになる2007年参議院選挙から、民主党が政権を奪取する2009年衆議院選挙を挟んで、今度は民主党が大敗する2010年参議院選挙までをカバーしている。したがって、これらを使用することで、バブル崩壊後の「失われた20年」をおよそカバーすることができる。⁴

また、本報告を用意するにあたり、これら3組・17の面接調査を1つに統合することにした。JESは、いずれも選挙ごとの単独の調査で構成されており、1つひとつの調査を個別に分析するのが基本であるが、今回は、20年に渡る長期的な意識の変化（あるいは、安定性）を確認することを主眼としているので1つのファイルに統合した。

統合作業に当たって、1点、工夫をしたことがある。それは、JES調査がパネル調査であって、同一の回答者が複数回の調査に答えていることについての対応である。

たとえば、JES4の場合、シリーズ全体で7回の調査が実施されている。したがって、すべての調査に答えた回答者は、JES4に7回登場することになる（495人）。一方で、最初の調査（2007年参院選・事後調査）には答えたが、それ以降は、協力できなかった（あるいは、しなかった）回答者もある（510人）。このように、JES4全体をとおしての回答者の「登場回数」は、1から7と、ずいぶん幅がある。

事態をさらに複雑にするのは、補充サンプルの追加である。パネル調査では、調査が繰り返されるごとに「脱落」が発生する。結果として、回を重ねるごとに分析に使える有効サンプルが小さくなっていく。そこで、一定の回答者数を確保するために、パネルの途中で、新規の回答者を補充するのが一般的である。JESの場合も、同様で、選挙ごとに補充がされている。結果的には、補遺表1のように、82とおりの「登場パターン」がある。

そうすると、もし、単純にそれぞれの調査（波）を足し合わせるように「統合」したとすると、1回分の回答しか分析の対象とならない回答者がある一方で、複数回において分析の対象となる回答者も含まれるわけである。その場合、複数登場者の回答が過剰に評価されることになる。そして、それらの回答は、相互に関係性（自己相関）が強く、モデルの推定に影響を与える。そこで、複数回登場する回答者については、ランダムに抽出された1回の調査（波）のみを採用することにした。⁵

4.2 使用した変数（作業定義）

複数の調査にまたがって時系列的な分析をしようとするとき、もう一つ、直面する課題が、質問文や選択肢、それから、選択肢の数などが必ずしも一貫していない問題である。JES2からJES4までを比較したときに、シリーズ間で、あるいは、場合によってはシリーズ内でも、質問文や選択肢の文言の異なるものがある。また、選択肢の数が、調査間で異なる場合もある。そして、それらの比較には慎重でなくてはならない。ただし、今回は、その厳密性を犠牲にしても、時系列的な比較を優先して、可能な限りの「統合」を行った。

ここでは、分析に使用した変数について、その作業定義を説明したい。

4.2.1 「福祉のあり方と税負担」

本稿の主たる関心は、「福祉のあり方と税負担」に対する態度であり、それがこの20年間でどのように変化をしたかである。それに当たって、ここでは、次の質問文を利用した（jes3 第1波 2001年参院選前調査の場合）。

Q16【回答票17】福祉と負担について、次のA、Bのような意見があります。

意見	A 増税をしてでも、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
	B 福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減すべきである。

SQ1 あなたの意見はどちらに近いですか。この中ではどれにあたりますか。

1	2	3	4	5	6
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)		
Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い	わからない	答えない

「増税してでも、福祉などの公共サービスを充実させるべき」との意見Aが、「大きな政府（あるいは革新）」志向を代表するもので、「福祉などの公共サービスが低下しても、税負担を軽減するべき」との意見Bが、「小さな政府（保守）」志向を代表するものである。選択肢は4点尺度で、数値が大きいほど、「保守」志向にコードされている。

なお、3つのJES調査では、9回、この質問がされているが（補遺表2、参照）、JES3、JES4は、同じ形式で質問がされている。ところが、JES2第1波では、つぎのとおり、文言が少し異なっている。

Q17〔回答票14〕政府の役割について、次のA、Bのような意見があります。

意見

A	増税をしても、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
B	増税をしても、福祉などの公共サービスを充実させる必要はない。

S Q 1 あなたの意見はどちらに近いですか。この中ではどれにあたりますか。

1 (ア)	2 (イ)	3 (ウ)	4 (エ)	5	6	⑩
Aに近い	どちらかといえばA	どちらかといえばB	Bに近い	わからない	答えない	

また、第5波では、文言は第1波と同じであるが、選択肢はが4点ではなく、次のように7点尺度が用いられている。

Q19(1)〔回答票16〕政府の役割について、次のA、B 2つの意見があります。あなたのお考えにあたると思う番号をお答えください。

意見

A	増税をしても、福祉などの公共サービスを充実させるべきである。
B	増税をしても、福祉などの公共サービスを充実させるべきではない。

1	2	3	4	5	6	7	8	9			
Aの意見に 強く賛成			どちら でもない			Bの意見に 強く賛成			わから ない	答え ない	⑩

既に触れたように、このような場合、直接的な比較は慎重でなくてはならないが、20年間を概観するという本稿の目的を優先して、これらの質問は実質的に同じであるとした。

そして、選択肢の項目数が異なる問題については、それぞれ、0ポイントから1ポイントまでの尺度に変換することで対応した。つまり、4点尺度については「0」・「0.33」・「0.67」・「1」を順に当て、7点尺度については、「0」・「0.17」・「0.34」・・・「0.83」・「1」と、0.17ポイント間隔のスコアを当てることにした。

最後に、いずれの場合も、「わからない」・「答えない」などは、欠損値として分析から除外している（この点は、以下、すべての変数についても同様）。

4.2.2 「自己保革イデオロギー」

第3節で説明したように、「福祉のあり方と税負担」に対する「第2の争点軸」については、「保革イデオロギー」質問を用いた。それは、次のような形式の質問である（JES3、第1波、2001年参院選・前調査の場合）。

Q21〔回答票22〕ところで、よく保守的とか革新的とかという言葉が使われていますが、あなたの政治的な立場は、この中の番号のどれにあたりますか。0が革新的で、10が保守的です。1～9の数字は、5を中間に、左によるほど革新的、右によるほど保守的、という意味です。

0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	わからない
革 新 的										保 守 的	12	答え ない

選択肢は、「0：革新的」から「10：保守的」までの11点尺度であるが、分析では、そのままの値を用いている。なお、JES2は、「1：革新的」から「10：保守的」までの10点尺度であった。最低値が異なるの

で、そのままではJES3・JES4と合体することはできない。そこで、JES2については、「1.1」ポイント間隔の「0」から「10」までの尺度に変換した。

4.2.3 「自民党への投票」

次に、命題1（「争点多次元仮説」）の確認における従属変数である「自民党への投票」であるが、選挙ごとに自民党への投票を「1」とし、その他の政党への投票を「0」とコードした。二択（0/1）のダミー変数である。なお、棄権者は分析から排除している。

4.2.4 所得／所得階層ダミー

JESシリーズでは、いずれもカテゴリー変数として所得を聞いている。たとえば、JES2の「1996年衆議院選・前調査」の場合、「去年1年間のお宅の収入はご家族全部あわせると、およそどのくらいになりますか。ボーナスや臨時収入を含めて、税込みでお答えください」と尋ねた上で、「1：200万円以上」・「2：200万円～400万円未満」・「3：400万円以上～600万円未満」・・・「7：1,200万円以上～1,400万円未満」・「8：1,400万円以上」といった選択肢の中から1つを選ばせる形式である。JES全体をとおしてこの形式であるが、残念ながら、選択肢のカテゴリーはシリーズによって異なる。

異なる選択肢のカテゴリー変数をそのまま「合体」することはやはりできない。そこで、それぞれのカテゴリーの上限を、その回答者の「年収」と読み替えることにした。例えば、上記で「2：200万円～400万円未満」を選んだ人の年収は「400万円」、「3：400万円以上～600万円未満」を選んだ人は「600万円」という要領である。そして、最も高額のカテゴリーについては、それまでのカテゴリー幅を考慮して、（恣意的ではあるが）妥当と考えられる金額を割り当てた。たとえば、この例の場合は、「8：1,400万円以上」を「2,000万円」とすることにした。

このようなルールで、例えば、「福祉のあり方と税負担」についての分析の際に、所得についての操作化を整理しているのが、次の表である。

[表1]

さらに、2つの所得階層ダミーであるが、上記の表にしたがい、調査ごとに、所得の下から（表では上から）の累積が20%に達するカテゴリーまでを「所得・下位30%」とした。他方、上から（表では下から）の累積で10%となるカテゴリーまでを含めて「所得・上位10%」とした。したがって、同じく「1996年衆議院選・前調査」の場合、「400万円以下（6.4 + 18.1 = 24.5）」までが「所得・下位30%」となり、「1,400万円以上（6.9 + 3.1 = 10.0）」が「所得・上位10%」となる。調査ごとに、この判定作業を繰り返した。

なお、物価の変動については考慮していない。上位10%・中位60%・下位30%という、相対的なグループ分けである。

4.2.5 教育程度・年齢

教育年についてもカテゴリー変数として質問がされているが、回答者が答えた「教育カテゴリー」までの「修学年」として数値化した。例えば、「中卒」であれば「修学年：9年」、「高卒」であれば「修学年：12年」という要領である。また、年齢については実年齢を用いている。

4.2.6 時間軸変数（「経過年」変数）

最後に、時系列的な分析のためには「時間軸」を表す変数が必要である。そこで、ここでの最初の分析対象である「1996年衆議院選・前調査」の調査月（1993年7月）を基準とし、それからの経過月数を12で除して、「経年数」とした。したがって、「1996年衆議院選・前調査」の「経年数」は「0」で、最後の調査（「2010年7月実施の参議院選・後調査」）の「経年数」は「17（204月/12）」となる。

5. 分析モデル

本稿では、2つの命題について検討をするわけであるが、命題の確認のために想定するモデルは次のとおりである。

5.1 「争点多次元仮説」

「争点多次元仮説」の従属変数は、先の4節で説明したとおり、「自民党への投票」である。そして、「福祉のあり方と税負担」に対する態度の「自民党投票」への規定力を、「自己保革イデオロギー」との比較において検討することになる。また、経済格差が関心の中心であるので、「所得」も説明変数に加えた。あわせて、「保守化」の1つの重要な要因が加齢であることから「年齢」を、また、「所得の再配分」についての理解にはある程度の知識が必要なことから「教育程度」もコントロール変数として含めることにした。

なお、従属変数が二択（0/1）のダミー変数であるので、ロジスティック回帰モデルを想定した。

5.2 「経済的弱者の福祉非依存仮説」

2つ目の命題である「経済的弱者の福祉非依存仮説」については、「福祉のあり方と税負担」についての態度が、（1）所得階層によって異なるのかということと、（2）それが、「失われた20年」にどのように変化してきたかを確認することが課題である。

そこで、次のようなモデルを想定した。従属変数は、「福祉のあり方と税負担」についての態度である。そして、上記課題（1）についての説明変数は、2つの所得階層ダミーである。「所得・上位10%」ダミーと「所得・下位30%」ダミーを説明変数に加える。参照カテゴリーは、「所得・中位60%」の有権者となる。つまり、「所得・上位10%」と「所得・下位30%」の2つのダミーは、「中位60%」と「上位10%」との差の大きさを、「中位60%」と「下位30%」との差の大きさをそれぞれ推定することになる。そして、上記課題（2）についての説明変数は、「経過年」である。この係数がプラスであれば、「福祉のあり方と税負担」についての態度において「保守化」の傾向が強まったことを示し、マイナスであれば「保守化」の傾向が弱まったことになる。

最後に、「保守化傾向（あるいは、その逆）」が、所得階層ごとに、異なった変化をしている可能性を確認するために、相互交差項モデルも検討した。そのために、「所得・上位10%」ダミーと「経過年」を掛け合わせたものと、「所得・下位30%」ダミーと「経過年」を掛け合わせたものをそれぞれ同時に説明変数としてモデルに追加した。

なお、こちらの分析には、直線回帰を当てることにした。「荒っぽい」分析であるとの批判は覚悟の上である。短期の変動はこのさい捨象して、大きな変動の「ある／なし」を確認することにしたい。

6. 分析結果

6.1 「争点多次元仮説」

図2が、「争点多次元仮説」についてのモデルについての分析結果である。⁶ 回帰式の推定結果における推定値の有意性の検定結果を示す「エアプレーン・チャート」(右側)と、推定に基づいて予測される独立変数の効果を視覚的に示しもの(左側)の2種類のグラフを用意した。⁷

[図2]

最初に、パネルの右側の「エアプレーン・チャート」をご覧いただきたい。効果の大きさを水平軸上に、変数ごとに表現している。横軸の「0」に赤のタテ線が上下に引かれているが、これが、係数の効果がゼロである場合(つまり、「効果なし」)の基準線である。そして、「・」で、変数ごとの係数の推定値が示されている。したがって、「・」が基準線から離れるほど効果は大きい。また、「・」の両側に実線が伸びているが、これが、その推定値に対する「95%の信頼区間」を表している。推定値は「・」で示されているとおりであるが、母集団の真の値は、95%の確率でこの実線が示す範囲の値をとる可能性のあることを示している。したがって、もし、「効果なし」の赤の基準線をその実線がまたいでいると、じつは、「効果がゼロ」である可能性が残る。統計的検定のこれまでの慣習にしたがうなら、「95%の有意水準で、効果がないとの帰無仮説を棄却できない」ということになる。統計的に効果が認められるには、この信頼区間線が基準線に接触してはいけない。

ご覧の通り、「福祉か減税か」は、基準線の右側に「・」があることから、正の効果(つまり、増税を容認する人が、自民党に投票する傾向)が認められるように見える。しかしながら、「福祉か減税か」の「95%の信頼区間」が基準線をまたいでおり、統計的な効果がないことになる。一方、「保革イデオロギー」は、推定値が基準線の右側に十分離れている。自らを保守的と考える人ほど自民党に投票する傾向が確認できる。また、その「95%の信頼区間」も基準線から十分に離れているので、統計的にも効果が確認された。

「低所得者が保守党を支持」とのパズルを解くのが本稿の課題であるが、政治的な態度の包括的な指標である「保革イデオロギー」でコントロールすると、「福祉か減税か」の選択肢は保守党支持とはシステマティックな関係が認められないわけで、そうであれば、「低所得者が保守党を支持」とのパズルそのものが成立しないことになる。

もう1点、注目をしていただきたいのが、コントロール変数の「所得」の効果であるが、「・」が基準線上にあることから、じつは、所得と自民党投票とは関係のないことがわかる。とすると、図1で見られた「低所得者の自民党投票」ということも、見せかけの「現象」ということになる。

図2の左側の2枚のグラフでは、説明変数の自民党票への効果を視覚的に確認している。いずれも、横軸において右にいくほど「保守支持」が想定されるように作業定義がされている(「福祉か減税か」については右側が減税重視、「保革イデオロギー」については「保守的」をそれぞれ示す)。従属変数の効果が大きいほど、推定線は右肩上がりの線として現れるはずである。

ところが、確かに、「福祉か減税か」の線はほぼ水平であり、上記の有意性の検定結果が示すとおり、その効果が認められない。一方の「保革イデオロギー」は大きな効果が認められる。革新的な立場(たとえば、スコア「2」)と保守的な立場(「8」)を比較すると、自民党投票確率が約0.15から0.60まで上昇する。

また、この図では、3本の推定線がプロットされているが、それぞれ、所得(年収)が300万・730万・1000万であると仮定をした場合に対応している。3本の曲線が、ほとんど同じ位置で重なっているのは、すでに見たように、「所得」そのものが効果を持たないことを反映している。

いずれにしても、命題1(「低所得者にとっては、「福祉のあり方と税負担」が政党評価における最重要課題ではない)が支持されたことになる。「低所得者が保守党を支持」とのパズルは、その前提が誤っていることで「解決」されたことになる。

6.2 「経済的弱者の福祉非依存仮説」

次に、「経済的弱者の福祉非依存仮説」命題を確認した図3を検討してみよう。まず、a) 基本モデルの「エアプレーン・チャート」をご覧いただきたい。

[図3]

「時間」変数がマイナスを示している。また、その信頼区間も基準線をまたいでいない。このことから、時間とともに「減税」志向から「福祉充実」志向へと有権者の意識が、統計的にも「確か」に変化していることが見て取れる。世界でも例を見ない速度で高齢化社会が進行する一方で、少子化が進む日本では、社会福祉政策に対する期待がますます大きくなってきていることがデータでも確認されたことになる。

なお、b) (相互交差項モデル) では、「上位10%」ダミー、「下位30%」ダミーのそれぞれと時間軸の積で定義されている相互交差項をモデルに追加している。「福祉か減税か」の時間的変化が、所得階層ごとに異なることを想定したものであるが、「エアプレーン・チャート」にあるとおり、それらの項目は統計的に有意な効果を示さない。つまり、「福祉重視傾向」は、所得階層には関係なく、有権者全体の傾向ということがわかる。⁸

ここで、「基本モデル」に戻っていただきたい。「低所得者が保守党を支持」とのパズルの観点から重要な点は、「所得・下位30%」ダミーについての推定結果である。基準線から大きく右に離れて「・」がプロットされている。また、「95%の信頼区間」も基準線から(かるうじてではあるが、統計的にも確かに)離れている。これは、参照カテゴリーである「中位60%」の有権者に比べて「低所得者」が「福祉」より「減税」を求めていることを示している。なお、「上位10%」ダミーについての推定結果は有意でない。つまり、「中位60%」の有権者と「上位10%」の有権者の間には統計的に有意な差がないことになる。結局のところ、「下位30%」のみが福祉より減税を求めているということになる。いずれにしても、図1で見た「逆転現象」は、実は、「逆転」ではなかったわけである。

このように、命題2(「低所得者は、所得の再配分による福祉充実を求めているいない」)が支持されたことになり、「低所得者が保守党を支持」とのパズルは、またもや、「その前提が誤っていた」ということで「解消」されたことになる。

7. 格差問題と選挙課程

ここまで、「低所得者の保守志向」という「逆転現象」について検討してきた。そして、「低所得者にとっては、「福祉のあり方と税負担」が必ずしも政党評価における最重要課題ではない」と、「低所得者が、必ずしも所得の再配分による福祉充実を求めているいない」との仮説をJESシリーズの世論調査で確認をした。20年間の長期的な傾向として(あるいは、選挙ごとの特殊な状況を捨象したとき)、「福祉のあり方と税負担」は自民党投票に影響を与えないことが、また、新保守主義的な経済政策の「被害者」と考えられる低所得者が「必ずしも所得の再配分による福祉充実を求めているいない」ことが判明した。これらは、要するに、「低所得者の保守志向」という「逆転現象」の前提が成立していなかったことを示している。

パズルが「パズルでなかった」ことが判明したことで、問題が解消したかということ、そうではないだろう。むしろ、福祉を重視する有権者がこの20年間に増えているのに、そのことが選挙の重要課題となぜならぬのかとの本質的な質問が残っている。また、政治による所得補填を必要とする人たちが、なぜ、それを求めないのかという問題も検討が求められるところである。

残念ながら、これらに対する「解」を私は現時点で持ち合わせない。また、それらに正面から答えるためのツールも持ち合わせない。しかしながら、「逆転現象」パズルを検討する過程で、興味深いデータをみる

ことが出来た。最後に、それらのデータを紹介することで、格差問題と選挙過程の関係性を検討する材料としたい。

7.1 経済的な苦境についての自己認識

JESシリーズで繰り返し聞かれている質問項目に、回答者が置かれている「経済状況の自己認識」がある。「今のお宅の暮らし向きに、どの程度満足していますか」・「現在のお宅の暮らし向きを1年前と比べてみるとどうでしょうか」・「これからお宅の暮らし向きはどうかと思いますか」の質問である。「暮らし向き」についてのこれらの質問に対する回答を、所得階層ごとにプロットしたものが、図4から図6である。

[図4] ・ [図5] ・ [図6]

いくつか興味深いことが見えてくる。まずは、「今のお宅の暮らし向き」では、「失われた20年」と言われているにもかかわらず、全体としては右上がり、「満足度」が高まっている。しかしながら、「改善」の程度は階層ごとに異なり、高所得者の方がより大きくプラスの方向に変化している。もし、これが実態を正しく描写しているとしたら、取りも直さず、格差が広がっている状況を裏付けるデータとなる。また、「暮らし向きの1年前からの変化」と「将来の暮らし向き」については、いずれの所得階層も悲観的になってきている。その意味では、社会全体として、長期にわたり「不安」が募っている様子が見て取れる。

そして、この3枚のグラフに共通していえることは、低所得者が常に最も苦しい状況に置かれていることである。所得という客観的な指標によるクラス分けが、主観的な認識においても確実に反映をされているという事実がある。

じつは、JESシリーズでは、いわゆる「上・中・下」と表現される社会階層について、どこに所属すると認識しているかを問うている。そして、これらについては、「社会階層意識の消滅」といえる状況が起こっているようである。図7をご覧いただきたいが、「上」より下の階層に「後退」したと認識する高所得者が増える一方で、上方に「脱した」と認識する人が低所得者では増えている。このことが、「格差」の認識にどのように影響するのかわからないが、注目に値するデータではないだろうか。

[図7]

7.2 「低所得者」と政治的疎外

経済的に厳しい状況に置かれている有権者が、主観的にも困難な状況に置かれていることが上記のデータから見て取れた。では、その人たちは、選挙過程をどのようにとらえ、また、選挙に実際にどのように関わっているのだろうか。結論を先取りするなら、「救済手段」の1つであるはずの選挙過程においても、彼らは「弱者」である実態が見えてくる。いくつかのデータを紹介したい。

まずは、選挙過程の「有効性感覚」に関する3つの質問を見てみよう。「有効性感覚」の代表的な質問として、「国民と選挙や政治との関わり合いについての意見」として、「(1) 選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票してもしなくてもどちらでもかまわない」、「(2) 自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」、「(3) 政治とか政府とかは、あまりに複雑なので、自分には何をやっているのかよく理解できないことがある」のそれぞれに「そう思う」から「そうは思わない」まで5点尺度で問う質問がある。それらに対する回答を所得階層別に整理したものが次の3つの図（図8・図9・図10）である。

[図8] ・ [図9] ・ [図10]

いずれの項目も、選挙の有効性についての否定的な意見であるので、ここでは、「そうは思わない」の回答においてポイントが高くなるように操作化した。つまり、それぞれ、タテ軸において、上の方が「有効性感覚」が高いということになる。

3つのパネルについて共通して次の2つの観察ができる。まず、いずれのグラフも基本的に右上がりの傾きを示している。⁹ 有権者全体としては、この20年間に、若干ではあるが「有効性感覚」が改善しているようである。しかしながら、本稿の問題意識からより重要なことは、「低所得者」における「有効性感覚」は、3つのグラフにおいて一貫して低いということである。選挙過程からの「疎外」の様子が示唆されるデータである。

さらには、次の図11にあるように、「国会議員は、大ざっぱに言って、当選したらず国民のことを考えなくなる」との意見についても、悲観的な評価が低所得者で目立つ。国会議員に対する不信感は、経年でも高くなり、そして、「下位30%」の有権者の不信感は、その他のグループに比べても、統計的にも顕著であることが確認できる（エアプレッ・チャート）。

[図11]

そして、この間、次の図12が示すとおり、「低所得者」の投票率は常に低い。¹⁰

[図12]

政治的疎外感に加えて政治家への不信感が強いとしたら、投票に関心を持たなくなる、あるいは参加意欲が下がるのは当然といえるかもしれない。しかしながら、経済的／社会的に弱い立場に置かれている人たちが、政治的からも離れるとしたら、負のスパイラルが起こる可能性がある。あるいは、もしかしたらそのスパイラルはすでに進行し、じつは深刻な事態となっているのかもしれない。

7.3 まとめ

「格差社会と政治」とのテーマに対して、「低所得者が保守党を支持」とのパズルを設定してここまで論を進めてきた。そして、そもそも、パズルそのものが成立をしていないことを示す世論調査データを紹介した。しかしながら、このアプローチは、より重要な問に対する直接的な回答を回避した感が否めない。そこで、世論調査にみる政治意識・行動の変化についてさらにデータを紹介した。そして、「格差問題」の解決に選挙過程が一定の役割を演じるものとしても、経済的弱者にとってはきわめて厳しい現実があることを紹介した。

そもそも、「格差問題」に限らず、政策選択の機会として選挙が機能するためには、政党が「有効な選択肢」となる必要がある。「低所得者が保守党を支持」とのパズルにおいても同様である。民主主義の機能においてそれが優れているかどうかは別にしても、アメリカの二大政党制は少なくとも、「大きな政府／小さな政府」との選択を政党が提供してきた（たとえば、Bartels 2006）。ところが、本稿が取り組んできた「福祉のあり方と税負担」にかぎっても、この20年間で振り替えるとき、日本の有権者に対して、政策的な選択肢を各政党が明確に提示してきたかという点必ずしもそうではない。選挙による初の政権交代が起こった2009年衆議院選挙の前後には、「コンクリートから人へ」とのスローガンと共に民主党が「リベラルな政権」として1つの「極」を構成しようとした（伊藤 2014）。しかしながら、それも短命に終わった。そして結果的には、「失われた20年」の大部分の期間で、自民党政府が政策の提案／実施を担ってきた。「小さな政府を志向する」保守政党としてある自民党が、他方で、責任政党として「大きな政府」を実践するとしたら、「福祉のあり方と税負担」は「争点」となるのは難しい。

最後に、もう1組、興味深いデータを紹介して本稿を閉じることにしたい。次のグラフは、自民党と民主党に対する感情温度計評価のこの20年間の大きな変動の様子を描写したものである。¹¹

[図13] ・ [図14]

ご覧のとおり、この間、自民党は、基本的には支持を失いつつある。そして、（直近の評価はさておいて、この調査がカバーする期間では）民主党が評価を高めている。しかしながら、評価を下げたとしても50点を少し下回ったところでいまだに自民党は留まっている。その一方で、支持を獲得したしてきたとはいえやっと50%を越えるかどうかというのが民主党である。現行の選挙制度の導入から20年が立って、やっと2つの政党が肩を並べたことになる。おそらく、このような評価の「均衡」が、2009年での政権交代の背景にあったのではなからうか。「政策本位、政党本位の選挙とすること、政権交代の可能性を高め・・・多様な民意を選挙において国政に適正に反映させること」を目的に並立制が導入されて20年がたつ。¹² 民主主義の成熟には時間がかかる。宇野重規（2016）が指摘する「保守としてのアイデンティティ」を、日本の保守党が確立できるようにするためにも、第2の「極」となりえる政党を有権者が育てることが、今、求められているのではないだろうか。

注

*本稿作成にあたって、初期の異なる時点での、松林哲也（大阪大学）・鈴木絢女（同志社大学）両氏とのディスカッションが参考になった。ここに記して感謝したい。

¹ 自民党は、今回、56（追加公認1を含む）議席を獲得し、非改選議席（65）とあわせて、参議院のちょうど半数のなる121議席を獲得した。公示前比で5議席増である（朝日新聞 2016年7月11日夕刊）。

² 厚生労働省「平成24年版 労働経済の分析一分厚い中間層の復活に向けた課題一」p. 116。

³ Huber and Staning（2007、2011）の、「なぜ宗教が重要な争点となり得るか」についての説明は興味深い。Huber and Staning（2007）は、「Politics also affects the funding of religious organizations（p. 14）」と、政治と宗教の関係に注目する。低所得者支援に教会が積極的な場合、つまりは、「再配分」機能を教会が担っている状況では、重要争点として宗教に注目が集まるというわけである（p. 15）。

⁴ JES2（「投票行動の全国的・時系列的調査研究」）は、JES II 研究会（蒲島郁夫・綿貫譲治・三宅一郎・小林良彰・池田謙一）が実施した世論調査である。それをレヴァイアサン・データ・バンク（LDB、木鐸社）より同志社大学が購入したものを使用した。JES3については、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「21世紀初頭の投票行動の全国的・時系列的調査研究（JES III SSJDA版）、2001-2005」（JES III 研究会（池田謙一・小林良彰・平野浩））につき、また、JES4についても、同データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから「変動期における投票行動の全国的・時系列的調査研究（JES IV SSJDA版）、2007-2011」（JES IV 研究会（平野浩・小林良彰・池田謙一・山田真裕））につき、それぞれ個票データの提供を受けた。

⁵ JES2、JES3についても同様の抽出作業をした。

⁶ 図2は、比例区に対する投票についての分析結果である。小選挙区（選挙区）での投票についても、同様に分析を行ったが、結果はほとんど変わらなかったため、ここでは比例区のみを報告する。

⁷ 本稿の分析に使用したSPSSのシンタックス・ファイルとStataのdoファイル、そして、推定結果を、私のホームページ (<http://ynishiza.doshisha.ac.jp>) で公開している。係数の推定値やその推定誤差等に関心の方は、あわせてそちらをご覧ください。推定には、Stata14を使用した。また、直線回帰についてのpost-estimation simulationにはStataのコマンド「predict」を、ロジスティック回帰についてはSPostのコマンド「prchange」・「prgen」を利用した (Long and Freese 2006)。そして、説明変数の効果を要約するグラフの作成には、「lfitci」と「mspline」を用いた。また、回帰係数についての推定値の図示 (エアプレッ・チャート) については、アドオンの「coefplot」を利用した (Jann 2014)。

⁸ 以下の回帰分析では、いずれも、基本モデルと相互交差モデルの両方を検討した。その上で、調整済みR²値の大きい方のみを紹介することにした。なお、変数の効果を示す各グラフのタテ軸は、従属変数の変数値の幅のすべて (例えば、0から1までを) 表示するのではなく、変動部分を切り抜いている。したがって、変化の大きさが強調されて見える点に注意していただきたい。あわせて、最後の「データの分布状況」にも留意していただきたい。従属変数がカテゴリカル変数であり、また、「時間軸」も選挙ごとに同じ値を取るため、それぞれの交点上にデータが集中する。そのため、何の工夫もなくデータをプロットしても分布状態がわかりにくい。そこで、ここでは、データ・ポイントをタテ・ヨコに少しずらして、さらに、全データの2%のみをプロットしている。

⁹ 「自分の投票の有効性」については、「時間軸」はマイナスとなっている (「エアプレッ・チャート」)。しかしながら、その他の変数の影響を考慮すると、モデル全体としてはプラスの効果となる (左のパネル)。

¹⁰ 左側の効果図では、「中位60%」の波線が表示されていないが、これは、「下位30%」の実践の下に隠れているからである。つまり、「中位60%」も同じように投票率が低いことになる。

¹¹ 質問文は次のとおり。「政治に影響のある人物や政党についてお伺いします。もし好意も反感も持たない時には50度としてください。もし好意的な気持ちがあれば、その強さに応じて50度から100度の間の数字を教えてください。また、反感を感じていれば、やはりその強さに応じて0度から50度のどこかの数字を教えてください。」 (JES3 第6波 参議院選挙・事前調査の場合。)

¹² 「第8次選挙制度審議会答申」1990年4月、p. 4。

参考文献

- Bartels, Larry, M. 2008. *Unequal Democracy: The Political Economy of the New Gilded Age*. Princeton: Princeton University Press.
- Huber, John D. and Piero Stanig. 2007. 'Why do the Poor Support Right-Wing Parties? A Cross-National Analysis .' Prepared for the RSF Inequality Conference, UCLA, January 2007.
- Huber, John D. and Piero Stanig. 2011. 'Church-state Separation and Redistribution.' *Journal of Public Economics* 95: 828-836.
- 伊藤光利 2014. 「民主党のマニフェストと政権運営」伊藤光利・宮本太郎編 『民主党政権の挑戦と挫折：その経験から何を学ぶか』日本経済評論社.1-51.
- Jann, Ben. 2014. 'Plotting Regression Coefficients and other Estimates in Stata.' University of Bern Social Sciences Working Paper No.1.
- 神保哲生・宮台真司編 2009. 『格差社会という不幸』春秋社.
- Long, Scott J. and Jeremy Freese. 2006. *Regression Models for Categorical Dependent Variables Using Stata, Second Edition*. College Station, Texas: Stata Press.
- Meltzer, Allan H. and Scott F. Richard. 1981. 'A Rational Theory of the Size of Government.' *Journal of Political Economy* 89 (no.5): 914-927.
- 橘木俊詔 2016. 『21世紀日本の格差』岩波書店.
- 橘木俊詔・参鍋篤司 2016. 『世襲格差社会』中央公論新社.
- 田中愛治・三村憲弘 2006. 「国民意識における平等と政治 政治経済対立軸の継続と変化」日本政治学会『年報政治学2006-I 平等と政治』木鐸社 117-147 所収 (117-147) .
- 宇野重規 2016. 『保守主義とは何か：反フランス革命から現代日本まで』中央公論新社.
- 山田昌弘 2004. 『希望格差社会』筑摩書房.

図1：自民党投票者の割合、所得階層別

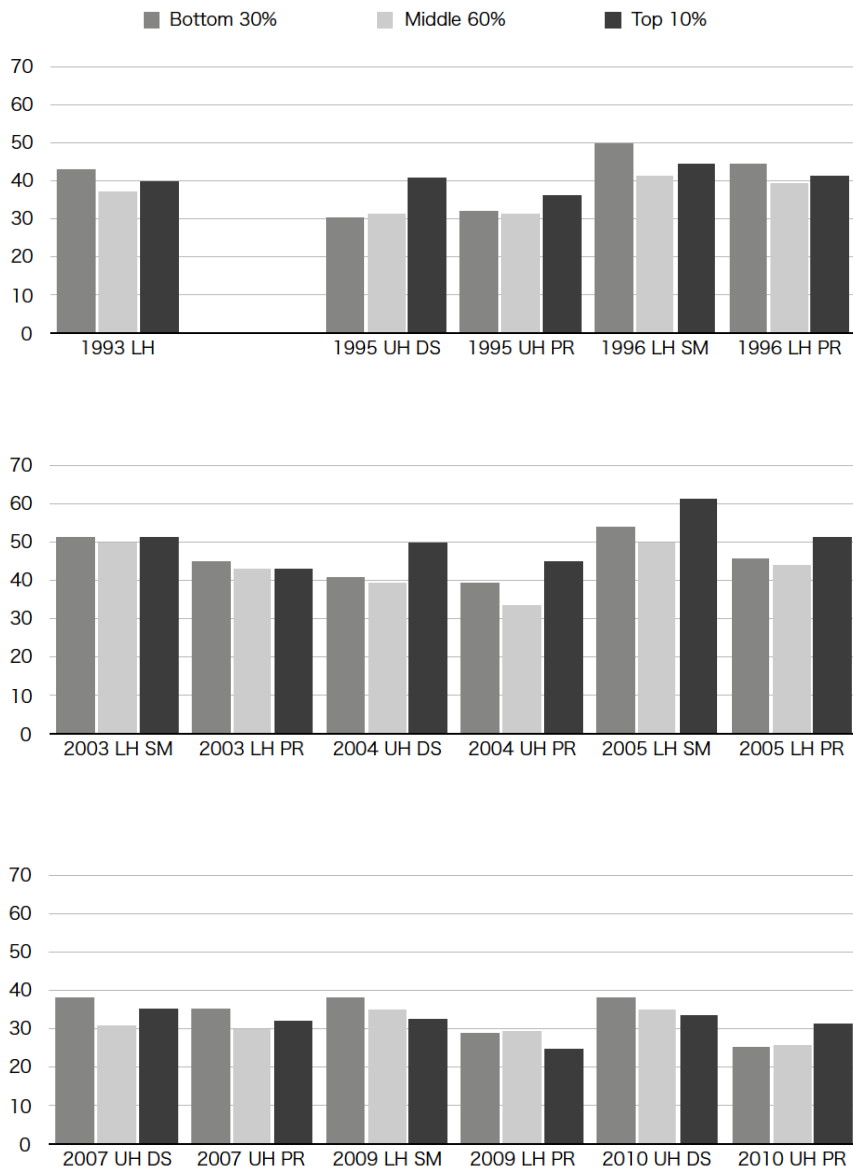
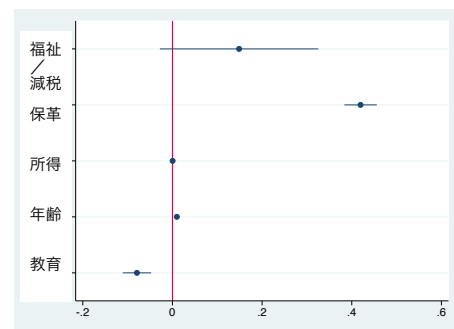
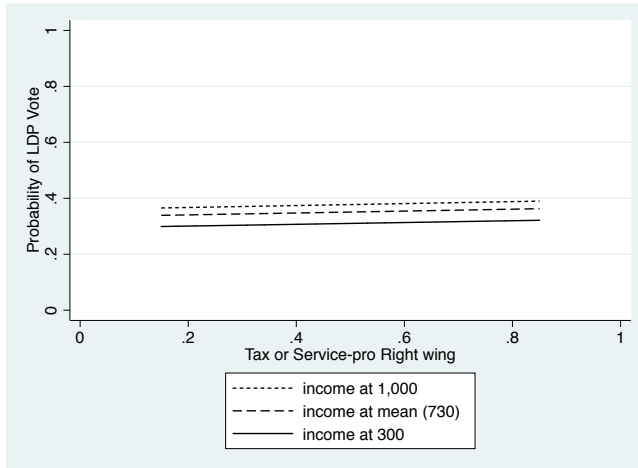


図2： 自民投票確率に対する「福祉／減税」・「保革イデオロギー」の効果：
比例区（ロジスティック回帰分析）

1) 「福祉のあり方と税負担」に対する態度



Number of jobs = 4,825
Pseudo R2 = 0.1229

2) 自己保革イデオロギー態度

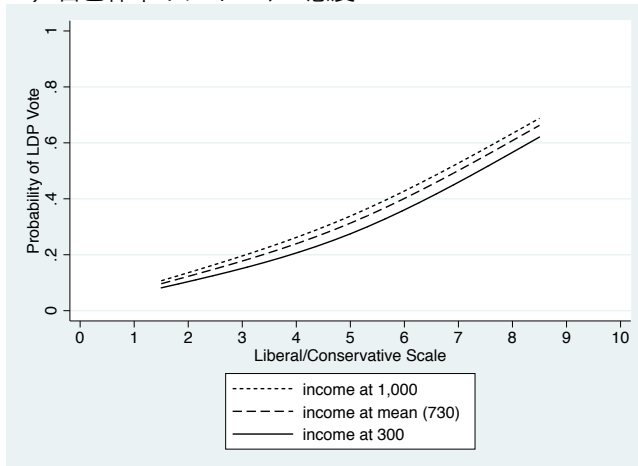
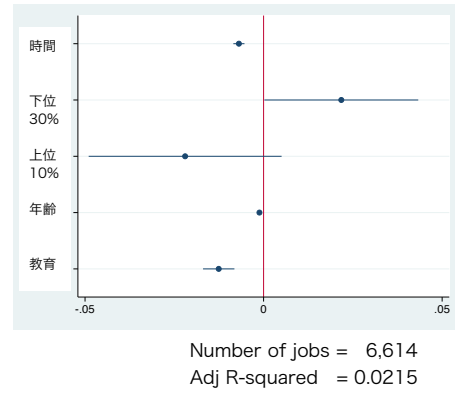
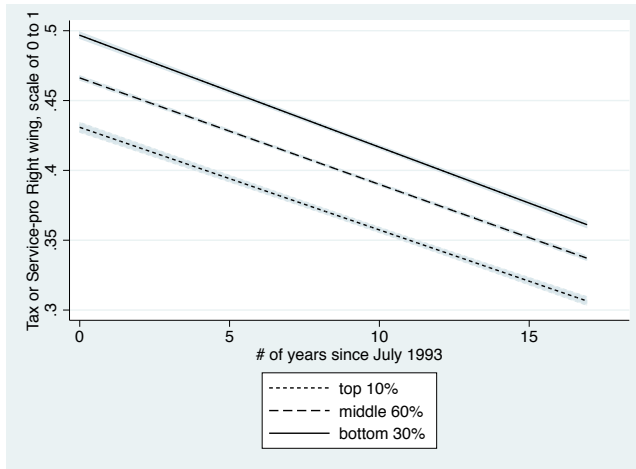
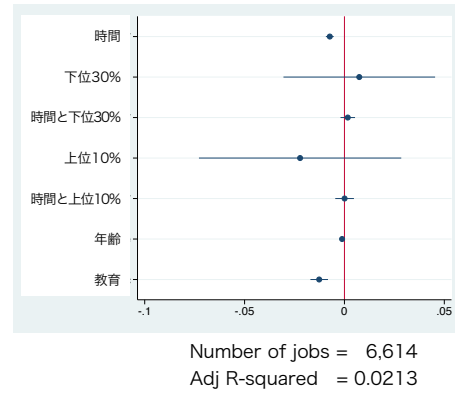
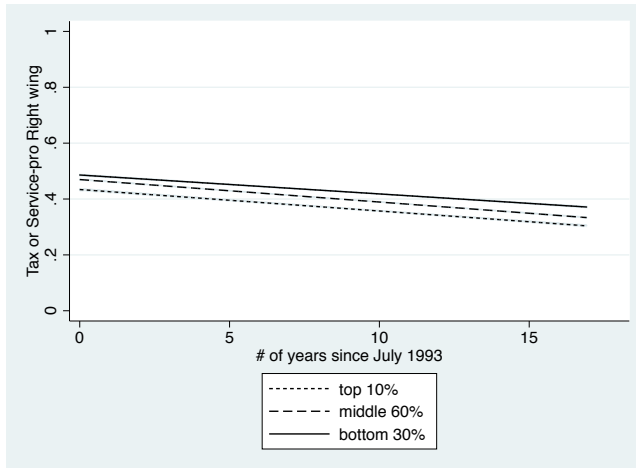


図3：「福祉／減税」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

a) 基本モデル



b) 相互交差モデル（態度と時間）



c) データの分布状況

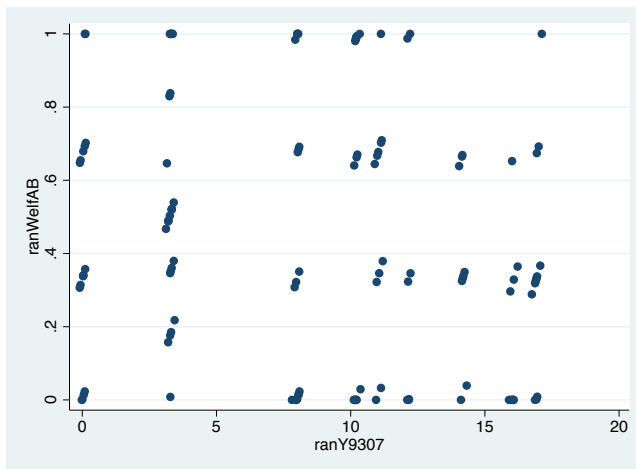


図4：「現在の暮らし向き」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

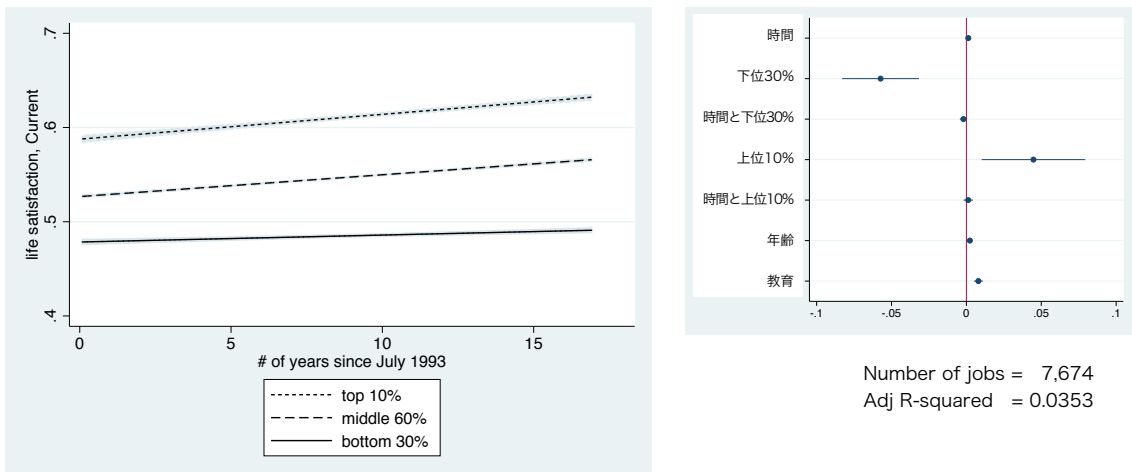


図5：「1年前に比較した暮らし向き」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

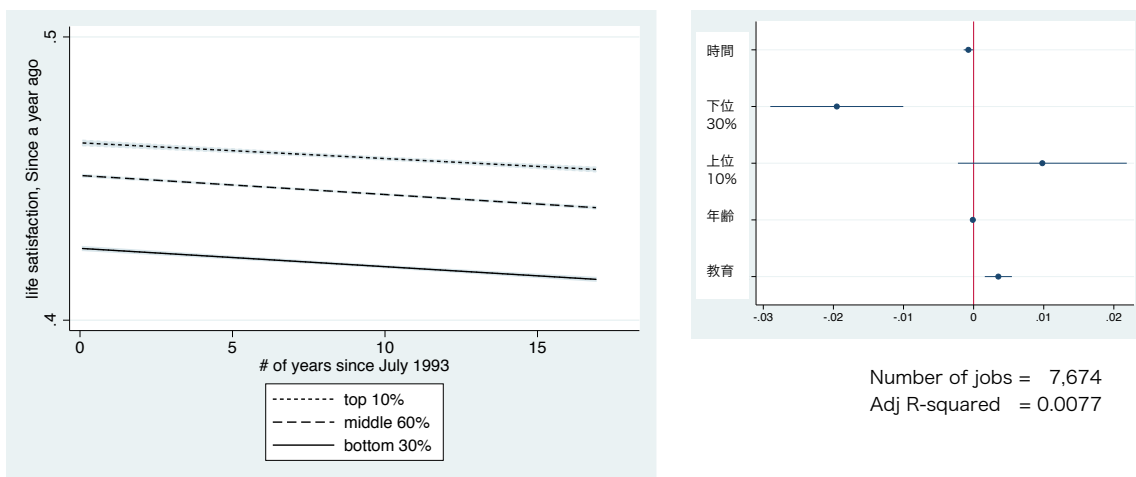


図6：「今後の暮らし向き」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

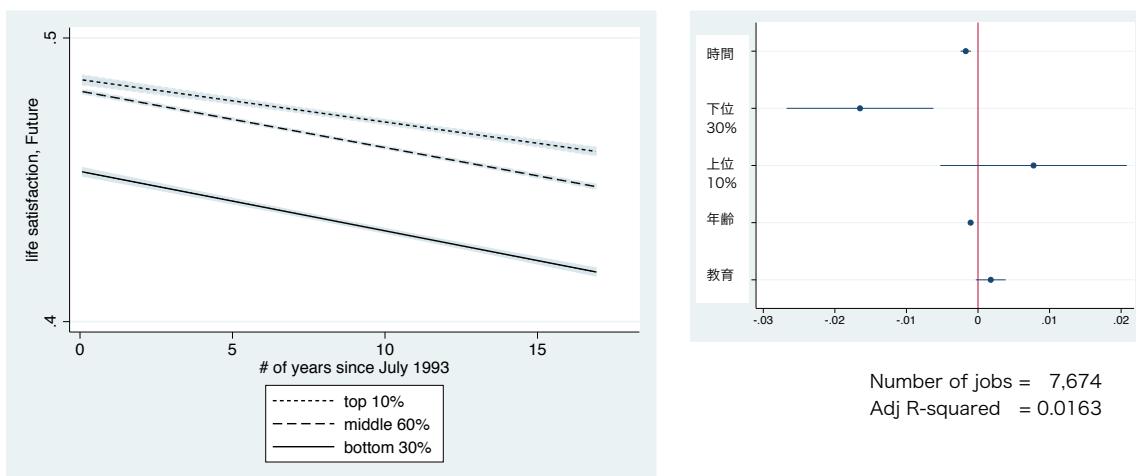


図7：「社会階層意識」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

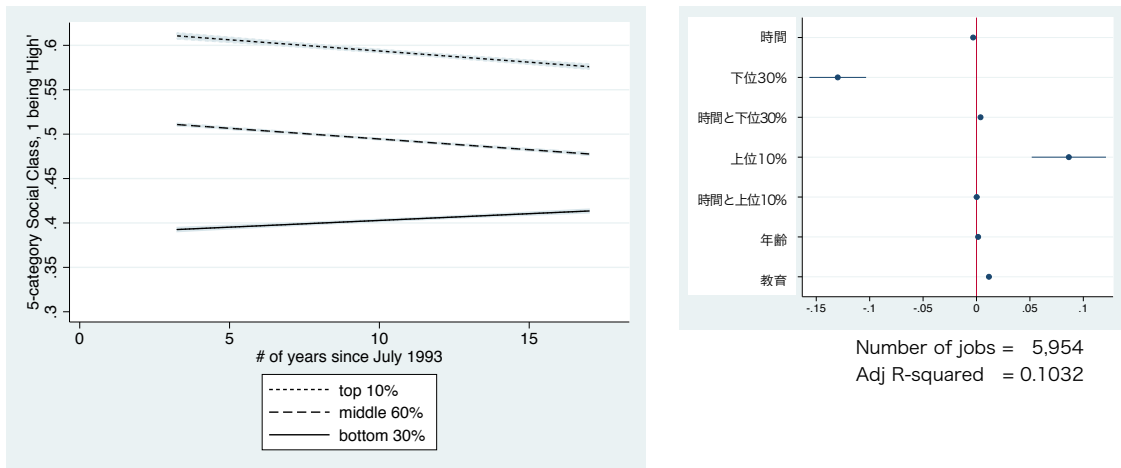


図8：「自分の投票の有効性」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

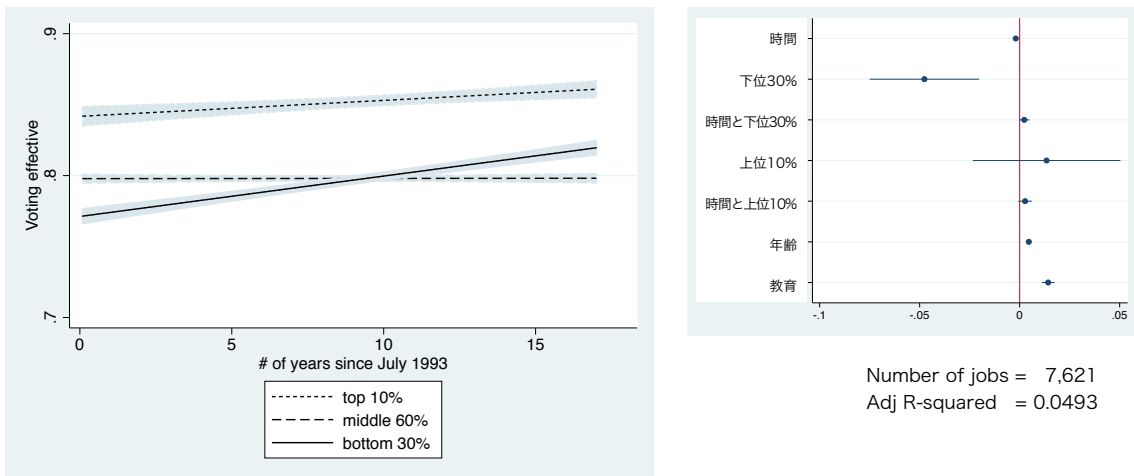


図9：「政府を左右する力」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

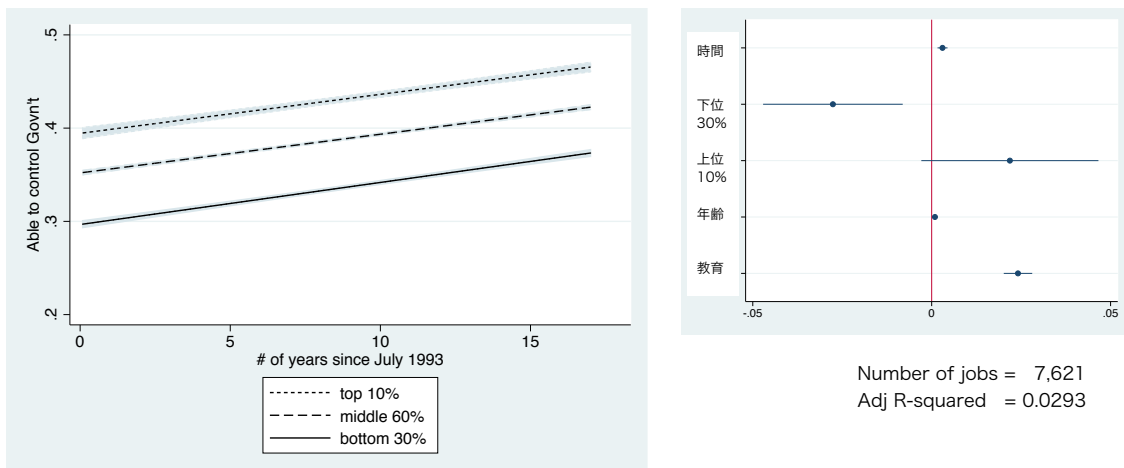


図10：「政治理解の程度」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

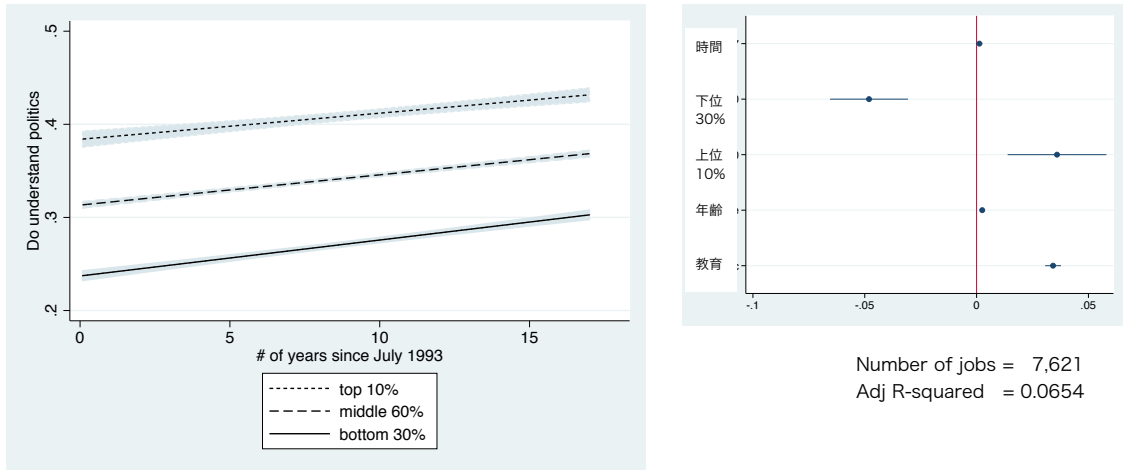


図11：「国会議員、国民のことを考える」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

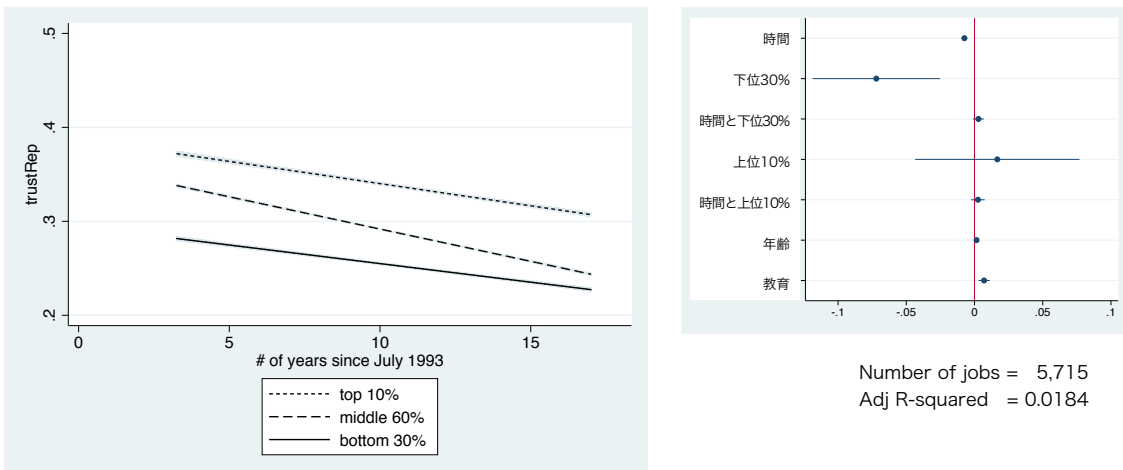


図12：「投票参加」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

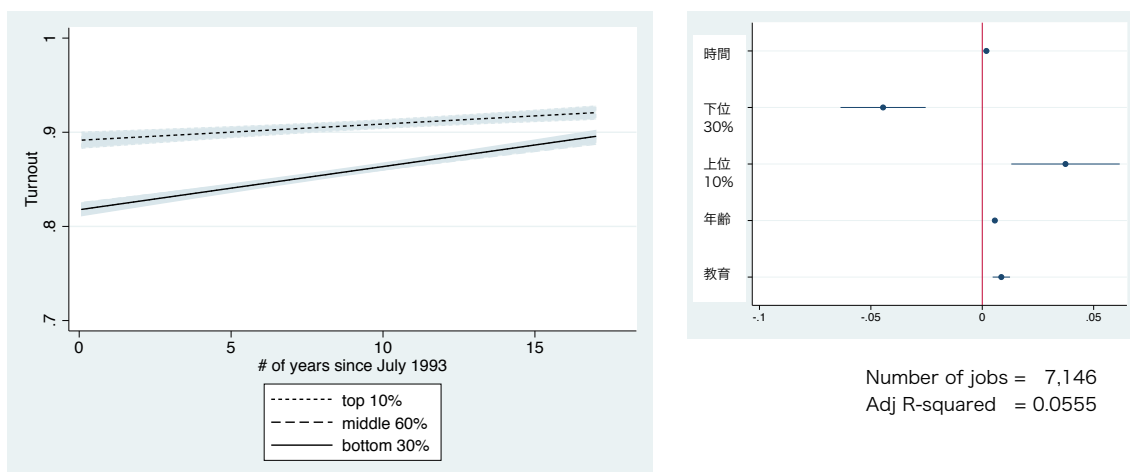


図13：「温度計評価：自民党」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

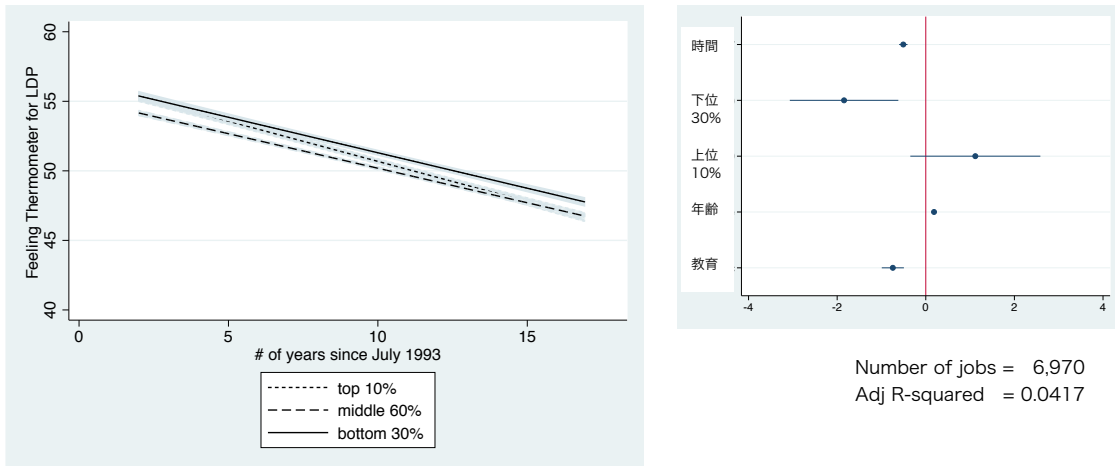


図14：「温度計評価：民主党」の時系列変化、所得階層別（重回帰分析）

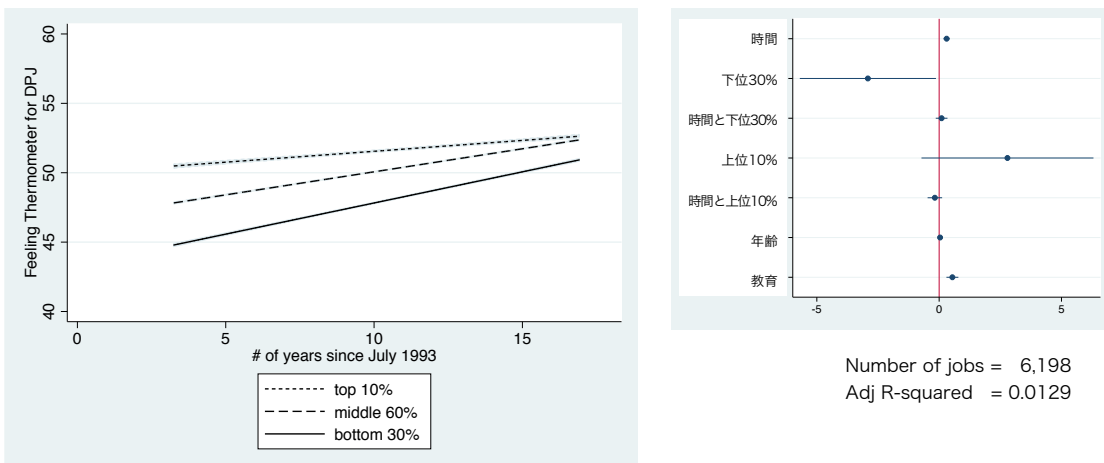


表1：調査ごとの所得カテゴリーの分布（「福祉のあり方と税負担」の場合）

income	.00 jes2-W1 shu93A	39.00 jes2- W6 shu96A	96.00 jes3- W1 san01A	123.00 jes3- W4 shu03A	132.00 jes3- W6 san04A	146.00 jes3- W8 shu05A	170.00 jes4- W1 san07B	193.00 jes4- W2 shu09A	203.00 jes4- W5 san10A	合計
200.00	6.4%	5.4%	8.1%	8.5%	9.4%	7.6%	11.5%	10.5%	9.1%	8.1%
300.00					11.9%		12.5%	17.8%	13.5%	4.9%
400.00	18.1%	18.1%	24.3%	27.9%	15.6%	26.5%	15.9%	17.8%	20.0%	20.2%
500.00					11.6%		12.5%	11.9%	14.4%	4.4%
600.00	23.0%	20.9%	21.3%	22.5%	12.7%	27.0%	11.5%	9.3%	11.4%	18.4%
700.00					9.4%		7.5%	8.0%	7.8%	2.9%
800.00	19.5%	20.9%	19.7%	16.4%	8.3%	17.3%	7.4%	7.5%	6.1%	15.0%
1000.00	13.9%	13.7%	11.7%	13.2%	8.3%	10.0%	7.4%	8.6%	9.1%	11.3%
1200.00	9.2%	8.7%	5.9%	5.6%	6.4%	6.2%	7.0%	4.3%	5.0%	6.9%
1400.00	3.1%	4.4%	3.2%	2.2%	1.8%	2.2%	2.7%	1.4%	1.2%	2.7%
2000.00	6.9%	8.0%	3.4%	1.9%	2.6%	2.4%	2.8%	1.8%	2.0%	4.2%
3000.00			2.5%	1.7%	2.0%	0.8%	1.2%	1.1%	0.4%	1.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

補遺表1：調査波と回答者の参加パターン（JES4）

	第1波	第2波	第3波	第4波	第5波	第6波	第7波	該当者数
1	○	○	○	○	○	○	○	495
2	○	○	○	○	○	○	×	157
3	○	○	○	○	○	×	○	14
4	○	○	○	○	○	×	×	12
5	○	○	○	○	×	○	○	9
6	○	○	○	○	×	○	×	7
7	○	○	○	○	×	×	×	93
8	○	○	○	×	○	○	○	20
9	○	○	○	×	○	○	×	57
10	○	○	○	×	○	×	○	1
11	○	○	○	×	○	×	×	5
12	○	○	○	×	×	○	○	1
13	○	○	○	×	×	○	×	7
14	○	○	○	×	×	×	×	86
15	○	○	×	○	○	○	○	11
16	○	○	×	○	○	○	×	7
17	○	○	×	○	○	×	○	2
18	○	○	×	○	○	×	×	4
19	○	○	×	○	×	○	○	1
20	○	○	×	○	×	○	×	2
21	○	○	×	○	×	×	×	16
22	○	○	×	×	○	○	×	4
23	○	○	×	×	○	×	○	1
24	○	○	×	×	○	×	×	1
25	○	○	×	×	×	×	×	96
26	○	×	○	○	○	○	○	16
27	○	×	○	○	○	○	×	5
28	○	×	○	○	○	×	○	3
29	○	×	○	○	○	×	×	1
30	○	×	○	○	×	○	○	2
31	○	×	○	○	×	○	×	1
32	○	×	○	○	×	×	×	11
33	○	×	○	×	○	○	×	2
34	○	×	○	×	○	×	×	2
35	○	×	○	×	×	○	×	1
36	○	×	○	×	×	×	×	10
37	○	×	×	×	×	×	×	510
38	×	○	○	○	○	○	○	270
39	×	○	○	○	○	○	×	81
40	×	○	○	○	○	×	○	6

41	×	○	○	○	○	×	×	12
42	×	○	○	○	×	○	○	9
43	×	○	○	○	×	○	×	5
44	×	○	○	○	×	×	×	93
45	×	○	○	×	○	○	○	20
46	×	○	○	×	○	○	×	40
47	×	○	○	×	○	×	×	4
48	×	○	○	×	×	○	○	1
49	×	○	○	×	×	○	×	6
50	×	○	○	×	×	×	×	69
51	×	○	×	○	○	○	○	9
52	×	○	×	○	○	○	×	2
53	×	○	×	○	○	×	×	2
54	×	○	×	○	×	○	○	2
55	×	○	×	○	×	○	×	2
56	×	○	×	○	×	×	×	12
57	×	○	×	×	○	○	×	3
58	×	○	×	×	○	×	×	1
59	×	○	×	×	×	×	×	100
60	×	×	○	○	○	○	○	14
61	×	×	○	○	○	○	×	1
62	×	×	○	○	○	×	○	2
63	×	×	○	○	×	○	○	3
64	×	×	○	○	×	○	×	1
65	×	×	○	○	×	×	×	5
66	×	×	○	×	○	○	×	6
67	×	×	○	×	○	×	×	1
68	×	×	○	×	×	×	×	17
69	×	×	×	○	○	○	○	139
70	×	×	×	○	○	○	×	61
71	×	×	×	○	○	×	○	15
72	×	×	×	○	○	×	×	21
73	×	×	×	○	×	○	○	8
74	×	×	×	○	×	○	×	4
75	×	×	×	○	×	×	×	192
76	×	×	×	×	○	○	○	98
77	×	×	×	×	○	○	×	100
78	×	×	×	×	○	×	○	10
79	×	×	×	×	○	×	×	29
80	×	×	×	×	×	○	○	3
81	×	×	×	×	×	○	×	14
82	×	×	×	×	×	×	○	473
	1,673	1,858	1,684	1,840	1,767	1,707	1,658	有効回収数

補遺表2：調査波と質問項目 (JES2・3・4)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	
		JES2						JES3									JES4							
		1-a	2-b	3-c	4-d	5-e	6-f	7-g	1-a	2-b	3-c	4-d	5-e	6-g	7-h	8-j	9-k	1-a	2-b	3-c	4-d	5-e	6-f	7-g
	1993	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前	衆院・前
	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F	F
	0	0	7	19	24	39	39	96	97	116	123	124	132	132	146	146	146	170	193	194	198	203	204	220
投票参加																								
政党温度計評価																								
自民																								
民主																								
福祉/減税																								
国への信頼																								
国会議員への信頼																								
社会階層(上・中・下)																								
保守意識(自己)																								
暮らし向き																								
現状																								
1年前に比べて																								
将来																								
政治的有効性																								
投票																								
政府への影響																								
政治理解																								
世帯収入																								
年齢																								
教育程度																								